

社会経済情勢や農林漁業の構造の変化への対応について

独立行政法人農林漁業信用基金 総括理事 平山 潤一郎

特集 令和7年度 農林水産関係予算概算要求について

農林水産省大臣官房予算課長 高橋 一郎

地域の農林漁業だより

埼玉県農業信用基金協会

福井県農業信用基金協会

山口県農業信用基金協会

栃木県環境森林部林業木材産業課

全国漁業信用基金協会 愛知支所

全国漁業信用基金協会 福岡支所

栃木県農業共済組合(NOSAI とちぎ)

島根県農業共済組合(NOSAI 島根)

特集 農業生産、農業投資、そして農業金融について

株式会社農林中金総合研究所

リサーチ&ソリューション第1部

主任研究員 高山 航希

信用基金からのお知らせ

～農業信用保証制度のご案内～

現地レポート

農業の未来を考える ～宮崎育ちの冷凍野菜～

株式会社ジェイエイフーズみやざき

品目ごとの生産と消費

果樹の生産と消費について

農林水産省農産局果樹・茶グループ長 羽石 洋平

水産物の生産と消費について

水産庁漁政部企画課長 河嶋 正敏



CONTENTS

社会経済情勢や農林漁業の構造の変化への対応について

独立行政法人農林漁業信用基金 総括理事 平山 潤一郎 01

特集 令和7年度 農林水産関係予算概算要求について

農林水産省大臣官房予算課長 高橋 一郎 02-05

地域の農林漁業だより

農業信用基金協会だより

埼玉県農業信用基金協会 06-07

福井県農業信用基金協会 08-09

山口県農業信用基金協会 10-11

林業・木材産業だより

栃木県環境森林部林業木材産業課 12-13

漁業信用基金協会だより

全国漁業信用基金協会 愛知支所 14-15

全国漁業信用基金協会 福岡支所 16-17

農業共済組合だより

栃木県農業共済組合(NOSAI とちぎ) 18-19

島根県農業共済組合(NOSAI 島根) 20-21

特集 農業生産、農業投資、そして農業金融について

株式会社農林中金総合研究所
リサーチ&ソリューション第1部 主任研究員 高山 航希 22-23

信用基金からのお知らせ

～農業信用保証制度のご案内～ 24-25

現地レポート

農業の未来を考える ～宮崎育ちの冷凍野菜～
株式会社ジェイエイフーズみやざき 26-29

品目ごとの生産と消費

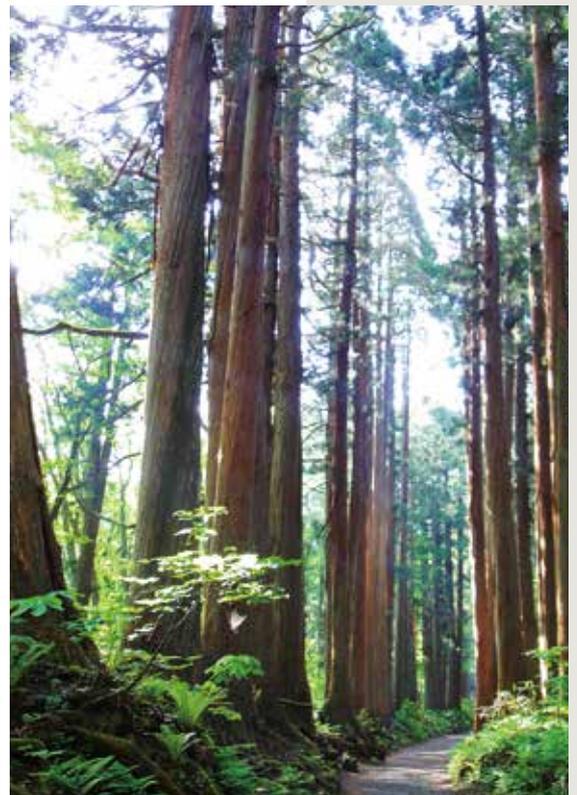
果樹の生産と消費について
農林水産省農産局果樹・茶グループ長 羽石 洋平 30-31

水産物の生産と消費について
水産庁漁政部企画課長 河嶋 正敏 32-33

信用基金の動き等

令和5年度決算の概要 34-35

信用基金の動き・人事異動等 36



社会経済情勢や農林漁業の構造の変化への対応について



独立行政法人農林漁業信用基金
総括理事 平山 潤一郎

「基金 now」をご覧の皆様におかれましては、日頃より農林漁業信用基金の業務運営に対し、御理解・御協力をいただいております。心より御礼を申し上げます。

さて、当基金は、いわゆる「中期目標管理法」であり、主務省が定める中期目標に基づいて中期計画及び年度計画を策定し、計画的な業務遂行を行うこととされております。

具体的には、中期目標が令和5年2月に定められ、当該目標を達成するため、同年3月に中期計画が制定・認可され、令和5年度を初年度とする第5期の中期目標期間がスタートしたところです。

今期の中期計画の主なポイントとして、「社会経済情勢や農林漁業の構造の変化に対応した引受け」を進めることとしております。

農業について申し上げますと、農業者が減少する中、生産性の向上を図るため、スマート農業の普及を図ることが重要となっているとともに、農業構造については、経営の大規模化が進み、法人経営体も着実に増加をしております。

このような変化に対応するため、まず、スマート農業について、その実装等に伴い、新たに生じる保証需要に対応する必要があることから、関係機関を交えた意見交換会や現地訪問による生産者等との意見交換などを通じて、スマート農業のマーケットや費用対効果などについて情報の収集・提供を行っているところです。

また、スマート農業の保証審査に資するよう、新技術導入後の経営改善効果をシミュ

レーションできるツールについて、操作方法等の説明会を実施した上で、各基金協会に提供させていただきました。

今後は、本年6月に成立した「農業の生産性の向上のためのスマート農業技術の活用の促進に関する法律（スマート農業技術活用促進法）」により、スマート農業の普及の加速化が見込まれることから、その保証需要に対応する引受けの推進を図るとともに、シミュレーションツールについても、利用者の声を聴きながら、より使いやすくなるような工夫をしていきたいと考えております。

また、農業法人への保証引受けについても、その推進を図るため、関係機関との意見交換や調査などを通じて、保証需要についての情報を収集するとともに、農業法人向けのリーフレットを新たに作成するなど、制度の普及に努めているところです。

今後は、これらの取組を強化するとともに、融資機関等に対する効果的な引受推進策の整理・提供、融資機関等と連携した農業法人等への働きかけなどに取り組むこととしております。

このほか、適切な保険料率・保証料率の設定、保険事故率・代弁事故率の低減に向けた取組、適切な求償権の管理・回収の取組などを実施・推進することとしております。

これらの取組の実施・推進に当たりましては、関係者の皆様方の御理解と御協力が重要ですので、今後とも農林漁業信用基金に対する御支援をよろしくお願いいたします。

令和7年度 農林水産関係予算概算要求について

令和7年度の農林水産関係予算の概算要求について、高橋予算課長から御寄稿いただきましたので、御紹介します。

農林水産省大臣官房予算課長

高橋 一郎



1 はじめに

「基金 now」を御覧の皆様方におかれましては、平素より農林水産施策の推進につきまして御理解・御協力を賜り、心より御礼申し上げます。

この度は寄稿の機会をいただき、令和7年度農林水産関係予算の概算要求について御説明させていただくこととなりました。

2 全体のコンセプトと事項要求

令和7年度農林水産関係予算の概算要求は、「食料・農業・農村基本法の改正を踏まえ、食料安全保障の強化、環境と調和のとれた食料システムの確立、農業の持続的な発展、農村の振興等を図るため、農業の構造転換の実現に向けた施策を初動の5年間で集中的に実行するとともに、農林水産業の持続可能な成長を推進するための農林水産予算」とのコンセプトに基づいて全体を構成しています。総額は、2兆6,389億円であり、食料安全保障の強化、農業の持続的な発展、農村の振興、環境負荷低減に向けた取組強化、多面的機能の発揮などを主要なテーマとして位置付けています。

また、これら通常の要求に加えて、農業の構造転換を5年間で集中的に推進する等

のための「食料安全保障強化政策大綱」を踏まえた食料安全保障の強化に向けた対応に係る経費並びに「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に係る経費、「総合的なTPP等関連政策大綱」を踏まえた農林水産分野における経費及び諫早湾干拓潮受堤防排水門の非開門を前提とした有明海の再生の加速化に係る経費については、予算編成過程で検討していくこととしています。

3 概算要求の主要なテーマ

概算要求の主要なテーマについて、7つの柱立てに沿って御説明します。

① 食料安全保障の強化

＜食料の安定供給の確保に向けた構造転換＞

国民に対する食料の安定供給に向けては、海外依存度の高い品目等については、国内の農業生産の増大を図ることが基本です。このため、水田活用の直接支払交付金等による水田での戦略作物の本作化・畑地化、麦・大豆の国産シェア拡大に向けた作付けの団地化・ブロックローテーション、保管施設の整備、商品開発等の取組を一体的に支援します。

農業・畜産における生産基盤の強化も重要であることから、加工・業務用野菜の周年安定供給体制の構築、地域の果樹農業の維持・発展に資する省力的な樹園地への改植・新植、家畜改良の推進、肉用牛の出荷月齢の早期化、乳用牛の長命連産性の向上などを進めます。

また、共同利用施設の再編・新設を進めるため、新たな基本法に基づく農業の構造転換に向けた地域計画の実現やスマート農業技術の実装等の重要政策を進めていくためのモデル的な取組をソフト・ハード一体的に支援する事業を創設します。

農業生産の増大と併せて、安定的な輸入及び備蓄の確保を図ることも必要であるため、輸入先国でのサプライチェーン強靱化に向けた投資可能性調査や野菜種子の国内外の採種地開拓などを進めるとともに、先の通常国会で成立しました「食料供給困難事態法」に基づく総合的な備蓄の推進に向けた民間在庫の調査などを進めます。

<生産資材の確保・安定供給>

国内の農業生産の増大に向けては、その生産に欠かせない肥料・飼料等の生産資材の確保・安定供給を図ることが重要です。このため、国内肥料資源の利用拡大・広域流通に向けた堆肥等の高品質化・ペレット化、酪農・肉用牛経営者等の連携による飼料増産や飼料品質の向上、地域計画に基づく飼料産地づくりや飼料生産組織の強化などを進めます。

<合理的な価格の形成>

食料の持続的な供給を行うためには、食料システムの関係者によりその持続的な供給に要する合理的な費用が考慮される必要があります。このため、関連法案の令和7年の国会提出を見据え、合理的な価格の形成に必要なコスト構造の調査やコスト指標の作成・検証を実施していくとともに

に、消費者等への理解の醸成を図ります。

<円滑な食品アクセスの確保>

地理的な制約、経済的な状況にかかわらず食料の円滑な入手を可能とするため、物流の標準化（標準仕様のパレット導入等）、デジタル化・データ連携、モーダルシフトの推進や中継共同物流拠点の整備を支援するとともに、フードバンクやこども食堂等への円滑な食料提供に向けた地域での体制づくりやラストワンマイル配送に向けた物流体制の構築を支援します。

<農産物・食品の輸出の促進>

国内の人口減少に伴う国内の食料の需要の減少が見込まれる中、海外への輸出により食料の供給能力の維持を図ることが重要であることから、海外の規制・ニーズに対応した生産・流通体系への転換を通じた輸出産地の形成、国内外事業者をつなぐ新たなサプライチェーンの構築、輸出支援プラットフォームによる現地での伴走支援、認定品目団体等による海外での需要開拓、知的財産の実効的な保護・活用と海外流出の防止を図ります。

<国民理解の醸成>

食と環境を支える農林水産業・農山漁村に対する国民理解の醸成を図るため、SNS等を活用した情報発信、学校給食での地場産品活用、農業体験の促進、食育の推進などを支援します。

<食品産業の持続的な発展>

食料供給を担う食品産業の持続的な発展を図っていくため、食品産業と農業との協調・連携に向けたプラットフォームの構築、食品産業をめぐるサステナビリティ課題（環境、人権、栄養）等の解決、食品ロスの削減に向けた未利用食品の供給体制の構築や商習慣の見直し、フードテック等の新技術

を活用した事業の創出などを進めます。

② 農業の持続的な発展

<地域計画を核とした施策の構築>

令和7年3月末までに地域計画が策定されることにより、地域が置かれている状況や抱える課題が見える化されることから、地域計画に記載された現場の状況に応じた必要な取組を総合的に支援する「地域計画実現総合対策」を創設します。

具体的には、地域の中核となる担い手の農地引受力の向上に必要な機械等の導入、農地中間管理機構による農地の集積・集約化、新規就農者の育成・確保、雇用労働環境の整備等を進めます。

<生産性の向上に資するスマート農業技術の実用化等の推進>

先の通常国会で成立しました「スマート農業技術活用促進法」に基づくスマート農業技術の社会実装の加速化を強力に推進するため、生産性の飛躍的な向上に資する技術開発や農業者・農業支援サービス事業者による技術の活用及びこれと併せて行う生産方式の革新に向けた取組を集中的・効果的に支援する「スマート農業技術活用促進集中支援プログラム」を創設します。

具体的には、スマート農業技術の開発・改良、標準作業手順書（SOP）の策定、スタートアップへの支援や多収性品種・機械作業適性品種の開発等を進めるとともに、農業支援サービス事業者の育成・活動の促進等を進めます。

<農業生産基盤の整備・保全>

スマート農業技術の導入に資する農地の大区画化、需要に応じた生産に向けた水田の汎用化・畑地化を推進するとともに、農業生産に必要な不可欠な基幹施設・末端施設を人口減少下でも持続的に管理・運営でき

るよう、農業水利施設の計画的な更新・長寿命化、省力化等による適切な保全管理等を進めます。

<経営安定対策の充実>

農業、畜産・酪農の経営安定を図っていくため、ゲタ・ナラシ、野菜価格安定対策、マルキンなどの各種品目別の経営安定対策や、収入保険、農業共済等のセーフティネット対策を引き続き講じていきます。

<家畜伝染病、病害虫等への対応強化>

家畜の伝染性疾病の発生・侵入予防とまん延の防止、産業動物獣医師の確保や遠隔診療による獣医療の提供の推進、飼養衛生管理の向上や農場の分割管理の推進、重要病害虫の侵入・まん延の防止、総合防除の推進等を図ります。

③ 農村の振興

農山漁村における定住や都市と農山漁村の交流を促進するとともに、農山漁村に関わる関係人口の創出・拡大を図るため、「しごと」「くらし」「活力」「土地利用」の観点から、官民共創や農泊・農福連携等の地域資源を活用した付加価値の創出、農村RMOの形成、棚田地域の振興、中山間地域等の農用地保全の推進などを支援します。

また、鳥獣被害の防止に向けて、ICT等を活用したスマート鳥獣害対策による効率的・効果的な被害対策の実施や、被害が増加しているシカ・クマの捕獲対策の強化を図るとともに、捕獲した鳥獣を有効活用し、更なるジビエ利活用を推進します。

④ みどりの食料システム戦略による環境負荷低減に向けた取組強化

環境と調和のとれた食料システムの確立に向けて、環境負荷低減や気候変動等に対

応する新品種・技術の開発等を進めるとともに、来年度から始まる次期対策に向けた環境保全型農業直接支払の見直しによる有機農業移行期への重点支援、グリーンな栽培体系への転換加速化や有機農産物の生産・需要拡大、環境負荷低減の「見える化」やJ-クレジットを通じた関係者の行動変容、理解醸成等を進めます。

⑤ 多面的機能の発揮

来年度から始まる次期対策に向けて、多面的機能支払において活動組織の体制強化や地域共同で行う環境負荷低減の取組の推進を図るとともに、中山間地域等直接支払において集落協定のネットワーク化やスマート農業による作業の省力化への加算の充実等を行います。

⑥ 解決に向けた森林・林業・木材産業総合対策

カーボンニュートラルの実現に向け、森林の循環利用を促進する観点から、川上から川下までの森林・林業・木材産業政策を総合的に推進します。

具体的には、循環利用に取り組む林業経営体への森林の集積・集約化、路網の整備や高性能林業機械の導入等による生産基盤強化、木造中層建築物に係る設計、JAS構造材の技術開発、CLT等を用いた建築物の低コスト化等による木材利用の促進、「緑の雇用」等による担い手の育成・確保等を進めます。

花粉発生源となるスギ人工林を約2割減少させることを目指し、スギ人工林の重点区域での伐採・植替えの促進、スギ材需要の拡大、花粉の少ない苗木の増産などを進めます。

また、森林整備・治山対策についても、

森林吸収源の機能強化や国土強靱化に向けて着実に推進します。

⑦ 水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化

海洋環境の変化も踏まえた水産資源管理の着実な実施を図っていくため、資源調査・評価の高度化、漁業取締りの万全な実施、漁業経営安定対策などを進めます。

増大するリスクも踏まえた水産業の成長産業化の実現に向けて、漁獲対象魚種・漁法の拡大・転換、養殖転換など新たな操業・生産体制への転換やリース方式による漁船・漁具等の導入、スマート水産業の推進などを進めます。

地域を支える漁村の活性化の推進に向けて、浜の再生・活性化を図るための共同利用施設の整備、漁場生産力の強化やブルーカーボンに資する藻場・干潟の保全等を進めるほか、海業の全国展開に向けた立ち上げ支援や拠点漁港の機能強化、国土強靱化等を推進する水産基盤の整備を進めます。

4 おわりに

今後は冬の概算決定に向けた調整を進めていくこととなります。農林水産業に関わる皆様に御理解・御協力いただけるよう、引き続き施策の推進に尽力してまいります。

参考：農林水産省HP

令和7年度農林水産予算概算要求の概要

<https://www.maff.go.jp/j/budget/r7yokyu.html>



埼玉県農業信用基金協会

1 埼玉県の紹介

埼玉県は、海のない内陸県であり、全域が都心から100km圏内にあります。

人口は約733万人で全国の5.9%を占め全国第5位であり、平均年齢は46.8歳と全国で7番目に若い県となっています。

面積は3,798km²で国土面積の約100分の1であり、県土面積に占める河川の割合は3.9%で全国第2位です。

内陸性の太平洋側気候、温暖で比較的に自然災害が少ない気象条件にも恵まれ、全国有数の農業県でもあります。甘くて柔らかい「深谷ねぎ」やコクと旨味のある「狭山茶」などの特産品は、品質の高いブランド農産物として知られています。

そして、本県には、実業家として近代日本経済の礎を築き、新1万円札の肖像となった「渋沢栄一」、江戸時代に盲目の国学者として活躍した「塙保己一」、日本初の公認の女性医師となった「荻野吟子」といった三偉人をはじめ、私たちの心に深い感銘を与



え続けている多くの先人もいます。

スポーツについても、サッカー（浦和レッドダイヤモンズ、大宮アルディージャ）や野球（埼玉西武ライオンズ）、ラグビー（埼玉パナソニックワイルドナイツ）など地域に密着した数多くのプロスポーツチームがあり、一流選手と身近に触れ合える機会にも恵まれています。

映画「翔んで埼玉」ではディスられたり、「ダサイたま」と揶揄されることもある埼玉県ですが、実は魅力いっぱい勢いのある県です。

2 埼玉県の農業

埼玉県の農業は、恵まれた自然条件と、大消費地である首都圏の中央に位置する「地の利」を生かし、野菜、米、麦、花き、果樹、畜産など多彩な生産が行われており、令和4年の農業産出額は1,545億円です。

特に、野菜は産出額が744億円で全国第9位であり、産出額日本一のさといも（44億円）をはじめ、産出額2位のねぎ（133億円）、ほうれんそう（73億円）等、多くの野菜が全国トップクラスです。

また、小麦（7億円 全国第8位）、花き（160億円 全国第7位）、茶（12億円 全国第7位）等も全国有数の産地となっています。

そのほかにも、埼玉県には、主に埼玉で

しか栽培されていない特徴ある農産物もたくさんあります。ぜひ一度、美味しい農産物を知って・買って・食べてみてください。

<埼玉ならではの農産物>

- ・野菜 [いちご（かおりん、あまりん、べにたま）、さといも（丸系八つ頭）]
- ・果樹 [日本なし（彩玉）、ぶどう（ちちぶ山ルビー）]
- ・狭山茶
- ・米（彩のかがやき、彩のきずな）
- ・畜産物（彩の国黒豚、彩さい牛、彩の国タマシャモ）など



いちご（かおりん・あまりん・べにたま）



さといも（丸系八つ頭）



日本なし（彩玉）



ぶどう（ちちぶ山ルビー）

3 埼玉県農業信用基金協会の概要

当協会は、理事14名（うち常勤2名）、監事3名、職員16名（臨時職員、派遣職員を含む）で、総務部、事業部の2部体制で業務運営を行っています。



4 埼玉県農業信用基金協会の活動

当協会では、農業資金については、保証料減免を行うなど農業者等が保証を利用しやすい制度運用に努めるとともに、信連主催の農業資金研修会に参画する等、関係機関と一体となった農業関連資金の利用拡大に努めています。

一方、生活関連資金については、他保証機関との競合により、協会保証利用率が低迷しており、「新規保証の伸長に向けた取組」として、JA等融資機関の個別訪問を行い、当協会に対する意見・要望の聴取や基金協会保証の優位性のPRを行う等、協

会保証付融資の利用促進を図っています。

また、本年9月に稼働した「保証審査システム」の効果的な活用により、保証審査の的確化・迅速化に努め、より一層の保証伸長を図るとともに、引き続き代位弁済の未然防止を図ることとしています。

今後も、関係機関との連携を一層強化し、農業者等に対する信用補完機関として、農業者等が必要とする資金が迅速かつ円滑に融通されるよう役職員一丸となって取り組んでいきたいと考えています。

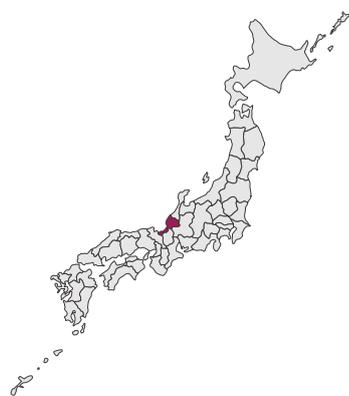
福井県農業信用基金協会

1 福井県の紹介

福井県は人口74万人、総面積4,188km²で中部地方の北西部に位置し、北は石川県、東は岐阜県、西は京都府、南は滋賀県と接しております。県内は大きく嶺北地区と嶺南地区に分けられます。嶺北東部は高い山々が連なり、その河川流域では盆地や平野が形成され、日本最大の恐竜化石発掘現場があり、世界三大恐竜博物館の一つである福井県恐竜博物館があります。



嶺北北部も高い山々が連なっていますが、北西に向かってなだらかに低くなり、海岸線沿いには砂丘地やサスペンスドラマでも有名な東尋坊が形成されています。



一方、嶺南地区はリアス式海岸線で、狭い平野が細長く続いています。その海岸沿いは、対馬海流の影響を受け、雪国で知られる本県にあって、冬でも比較的暖かく、積雪量も多くない地域です。令和6年3月には北陸新幹線が敦賀まで延伸開業し、特に福井駅では様々な恐竜達が皆様のご来県をお待ちしております。



2 福井県の農業

本県の耕地面積は39,600haで全国34位、うち田が35,900ha、畑が3,660ha（令和5年耕地面積7月15日現在、国交省国土地理院）。水稲では福井県発祥のコシヒカリはもちろん、その後継として「いちほまれ」を開発、ブランド米として順調に作付面積を拡げています。また、近年の猛暑、酷暑に

も耐えうる新品種の開発にも力を入れています。また、作付面積、収穫量ともに全国1位の六条大麦のほか、そばがおいしい都道府県で圧倒的1位となっているそばが生産されています。そのほかに、メロンやすいか、大豆、らっきょうも作付けられ、梅は日本海側で一番の産地です。

また、「吉川なす」、「山内かぶら」、「上庄さといも」といった県内伝統野菜や、「若狭小浜小鯛ささ漬」、冬の味覚の王者「越前が



六条大麦



福井梅



越前がに



いちほまれ

3 福井県農業信用基金協会の概要

当協会は、役員が理事8名（うち常勤1名）及び監事3名の11名、職員は9名（うち正職員8名、嘱託職員1名）により総務

部、業務部の2部体制で業務運営にあっています。

4 福井県農業信用基金協会の活動

当協会は、審査制度の向上及び迅速・効率化を図るため平成19年度末に自動審査・リスク計量化システム、Web申込システムを共同開発しました。導入後、多少波があったものの、安定した引受額、保証残高の維持に寄与してきました。また、令和2年には県内に11あったJAのうち10JAが合併し、県域をエリアとする大きなJAが誕生しました。当初は、当協会の業況が1JAに左右されることに危機感がありましたが、融資担当研修会への参加や融資担当者の研修受け入れ、各種ローンキャンペーンに対する保証料率の軽減対応など融資担当部署との連携をこれまで以上に密接にした結果、減少傾向にあった保証残高は令和

3年度より毎年増加しています。こうした中、全国統一保証審査システムを令和6年2月に導入しました。当初は貸出システムの慣れない操作に戸惑うJA担当者から不満も聞こえてきましたが、当協会職員が懇切丁寧に指導したことで徐々に対応できるようになってきました。

農業を取り巻く環境は夏の猛暑や豪雨、大規模地震の発生など、年々厳しさを増すばかりですが、農業経営及びその他必要とする資金の融通を円滑にするため、その債務を保証することを目的とした公的保証機関として公正で迅速・的確に対応できるよう、今後も役職員全員が一丸となって取り組んでまいります。

山口県農業信用基金協会

1 山口県の紹介

山口県は本州の最西端に位置し、三方が海に開かれ、東は島根県と広島県に接し、北は日本海、西は響灘、南は瀬戸内海に面し、関門海峡を隔てて九州と接しています。

また、県の東西には中国山地が走り、瀬戸内海沿岸地域、内陸山間地域、日本海岸地域の大きく3つに分けられ、気候は温暖であり、風水害や地震も比較的少ない特徴があります。

山口県の観光地は、“一生に一度は訪れたい場所”として下関市の「角島大橋」、米テレビ局CNNの“日本の最も美しい場所31選”で選ばれた長門市の「元乃隅神社」などが、国内外で紹介されていましたが、本年1月に米有力紙ニューヨーク・タイムズが「2024年に行くべき52カ所」を発表し、日本からは唯一、本県の山口市が全体の3番目として選ばれました。

“西の京”とも呼ばれる山口市には「非の打ちどころがない」と絶賛された「国宝

瑠璃光寺五重塔」をはじめ観光地が点在しており、今回、世界的に取り上げられたことで、国内外からの観光客の更なる増加に期待が寄せられています。

みなさんも、是非、おいでませ山口へ！！



「国宝 瑠璃光寺五重塔」(現在、改修中です)

2 山口県の農業

山口県の農業は、米が県内全域で栽培されており、県の農業産出額643億円(令和3年)のうち27%を占めています。また、野菜が農業産出額のうち23%で、県中西部の指定野菜を中心にキャベツ、だいこん、たまねぎ、トマトが栽培されています。果樹は、瀬戸内側を中心に温州みかん、中山

間地域では、なし、りんご、くりなどが栽培され、畜産は、肉用牛、乳用牛、豚、鶏が各地で飼養されています。

山口県の特産品といえば「ふぐ」を連想される方が多いと思いますが、魅力ある山口県オリジナルの農産物もたくさんありますので、ここでご紹介いたします。



はなっこりー

中国野菜サイシンとブロッコリーをかけ合わせて作られた野菜で、クセがなく甘みがある味で、茎、葉、花蕾を含めてすべて食べることができます。



萩たまげなす

長門市の田屋なすが萩市にも種が渡り栽培が拡大されており、外観がよく1本が500g以上あるものを「萩たまげなす」と呼びます。



せとみ (ゆめほっぺ)

清美と山口県原産の吉浦ポンカンをかけた合わせた柑橘です。「せとみ」のなかでも一定の果実品質基準を満たしたものを「ゆめほっぺ」として販売されています。



長門ゆずきち

種が少なく、果汁がたっぷりで、ゆずとすだちをブレンドしたような爽やかな香りとまろやかな酸味が特徴です。

3 山口県農業信用基金協会の概要

当協会は、理事9名（うち常勤1名）、監事3名の役員12名、職員14名で、総務部と業務部の2部体制にて業務運営を行っています。

なお、当協会は令和6年4月30日付で事務所を移転しました。この場をお借りして改めてご案内させていただきます。

新住所：山口市小郡黄金町11番3号



4 山口県農業信用基金協会の活動

当協会の保証実残高は、他保証機関との競争激化等により平成19年度をピークに減少を続けていましたが、平成22年度の自動審査システムの導入、保証料率の見直しを機に増加に転じました。

また、平成31年4月に県下12JAが1JAに合併しJA山口県が発足してからは、JAグループ・協会との協調による住宅ローンの保証料率引下げ、各種ローンのインターネット申込みの推進等により、当協会の保証実残高は、平成30年度末の1,019億円から令和5年度末には1,481億円に増加しています。

しかしながら、当県域では住宅ローン、小口生活資金において複数の保証機関が参入しており、今後も予断を許さない状況です。こうしたなか、当協会は、利便性向上

はもちろんのこと、気軽に相談できる顔が見える保証機関を目指し、JAとの信頼関係の構築に日々努力しています。

一方、農業資金については、生活資金の保証実残高の増加に伴い、その割合は全体の5%に満たない状況となっています。こうした状況も踏まえ、令和5年8月、業務部の保証引受態勢を、「推進企画・農業資金担当」と「生活資金担当」に分け、農業者等及び融資機関への訪問等、機動的な対応が可能となるよう機構の変更を行いました。

今後は、令和7年9月導入予定の全国統一の保証審査システムについて、先行導入県の運用事例を参考にしつつ円滑な導入・運用を行い、これまで以上に農業者等及び融資機関の負託に応えられるよう業務に取り組んでまいります。



とちぎスマート林業推進事業の取組について

栃木県環境森林部林業木材産業課 矢部 礼拓

1 取組の経緯

本県の民有人工林のうち針葉樹林は、約7割が利用期に達しており、今後、さらに高齢級化が進んでいくことから、「伐って・使って・植えて・育てる」という森林資源の循環利用により公益的機能を維持していく必要があります。「伐って・植えて」若返りを進めるためには、伐った木を建築材料などで有効に「使う」出口対策も並行して進めることが欠かせません。森林整備で伐採した木が売れることで、林業を“業”として続けていくことができます。

さらに、森林環境譲与税・森林経営管理制度の導入や花粉症対策の強化など社会情勢の変化により、今後、本県の森林整備量は大きく増大することが見込まれます。

森林整備量の増大に伴い、林業労働力の

不足が懸念されますが、林業の採算性の低さにより依然として林業経営は厳しく、また、人口減少や少子高齢化により、新規就業者の確保が困難な中、労働生産性の大幅な向上が急務となっています。また、林業は、他業種に比べて労働災害が多く、いわゆる3K（キツイ、汚い、危険）からの脱却を図るため、省力化・軽労化により、若者・女性が「林業の仕事をしてみたい」と感じてもらえるよう、魅力的な就業環境を整備していくことも必要です。その解決策の一つとして、県ではスマート林業の推進に取り組むこととしました。



2 取組内容

1 森林情報高度化 WG

現在の森林施業では、伐採作業に入るまでに、毎木調査・作業道測量など何度も現地に足を運ぶ手間が必要です。これを、航空レーザを活用して精度の高い地形情報・森林資源情報を取得し、森林クラウド上で共有する取組を進めています。（図1）

令和3（2021）年度から計測を開始し、令和4（2022）年度末時点で、民有林約22万haのうち約13万haの地形情報、民有人工林針葉樹林約12万haのうち約9万haの森林資源情報を取得し、森林クラウド等を通じて事業者や市町へ共有しており、活用され始めているところです。さらに昨年度から林野庁の森林情報オープン化実証事業に参画し、利用者の利便性を高めるための森林資源情報のオープン化に向けた取組を開

始しました。



【図1】森林資源情報高度化の取組

2 未来技術導入・検証 WG

森林整備の現場では、高性能林業機械の導入が進み、部分的には効率化、生産性向上が図られていますが、まだまだ人力の作業も多く、生産性・安全性に課題が残ります。

そのような中、全国でスマート林業に関する技術開発が進み、その改善に寄与する未来技術が現れてきています。

林業は、大きく「素材生産」と「造林・保育」に分かれ、その中でも「森林作業道作設」や「伐採」、「運搬・搬出」、「植栽」、「下刈」など各工程が細かく分かれています。

本事業では、工程ごとの未来技術、すなわち機械やソフトを個別に検証するのにとどまらず、現場全体・生産工程全体に未来技術を導入し、既存の技術とも組み合わせながら、作業システム全体として生産性向上を最大限に図れるよう検証を進めています。

これまで苗木運搬用ドローン、薬剤散布用ドローン、路網自動設計システム、ICTハーベスタなどについて導入・検証するとともに、普及・横展開を図るための研修会も開催しています。その中で、ドローンについては、参画した事業者からも、早い段階での現場実装が期待できるとの声をいただいております。今後の運用体制の構築にむけて検証を進めているところです。(図2)



【図2 ドローンによる苗木運搬】

3 終わりに

本事業に取り組むに当たり、単なる検証事業で終わらずに、事業者の皆様へ「導入してよかった」と思ってもらえるものとなるよう、現場の声を丁寧に聞きながら進めることに腐心して参りました。

未来技術導入・検証WGでは、現場実証に取り組むに当たり、協議会メンバーだけでなく、県内の主要な事業者30者以上にお集まりいただき、意見交換をしながら実証内容や現場の提供などについて協議し、業界全体と合意形成を図りながら進めることで、検証と同時に横展開も進められる体制となっています。

3 生産管理 ICT化WG

林業関係の業種は、素材丸太を生産する「川上」、丸太を製材品等に加工する「川中」、製材品等を流通・利用する「川下」に大別されます。本県は、川上から川下まで各業態がバランスよく、かつ全国でも上位の実績を誇るものの、供給側である川上と需要側である川中・川下の間で需給のミスマッチが叫ばれてきました。その解消へ向け、需要と供給の情報、すなわち丸太の規格・量・期間といった需給情報を一元化できるシステムを構築しました。

令和3(2021)年度には、川上から川下まで計75者の企業から需給情報を御提供いただき、これをホームページ上で公開・共有できる体制とし、令和4(2022)～5(2023)年度にかけて、この情報を基礎に需給情報システムを構築しました。これを民間団体へ実装し、試験運用を開始したところです。(図3)



【図3 需給情報システム運用イメージ】

本事業に御協力いただいている林野庁等関係機関の皆様、事業の趣旨に御賛同いただき、現場負担が増すことになりながらも快く検証に御協力いただいている事業者の皆様など、関係各者の御尽力により、本県の取組が順調に進んでいることに感謝申し上げます。

今後も、現場の声を反映しながら事業に取り組む、生産工程全体へ未来技術を導入し、誰もが取り組みやすい技術として現場への実装を目指し、需要と供給がマッチした“新しい林業”へと進んでいく道筋をつけるのが本事業の目指すところと考えております。

全国漁業信用基金協会 愛知支所

1 愛知県の紹介

愛知県は、地理的に日本のほぼ中央に位置し、人口は746万人余で、市町村数は名古屋市始め54(38市14町2村)です(2024年6月現在)。

古くから交通の要衝であり、味噌・醤油・お酢等の発酵食、「ひつまぶし」、「味噌煮込みうどん」など「なごやめし」として親しまれる食文化や、陶磁器・織物等の伝統産業を育んできました。

高度成長期以降は、名神・東名、新幹線、港湾、中部国際・県営空港等のインフラ整備が進み、陸・海・空の交通・物流の拠点を形成しています。

産業は、自動車に代表される輸送機械工業で有名ですが、航空宇宙、ロボット等多様なモノづくり産業が集積し、製造品出荷額等は1977年から45年連続で全国1位です(2022年経済構造実態調査)。

また、温暖な気候と、広い平野部、豊富な水産資源等に加え、大消費地に近いという地理的条件を活かし、農水産業も盛んに営まれ、2021年の農業産出額は2,922億

円で全国8位、花きは1962年以降連続で全国1位です。

近年の新しい取り組みとしては、文化・スポーツの発信にも力を入れています。

その一つが「ジブリパーク」で、2022年11月、長久手市の「愛・地球博記念公園」内に開園しました。施設内を歩いて、スタジオジブリ作品の世界観を体感できます。

スポーツの分野では、2026年、愛知・名古屋でアジア・アジアパラ競技大会が開催されます。スポーツを通じ、国際交流の進展等が期待されています。



名古屋城



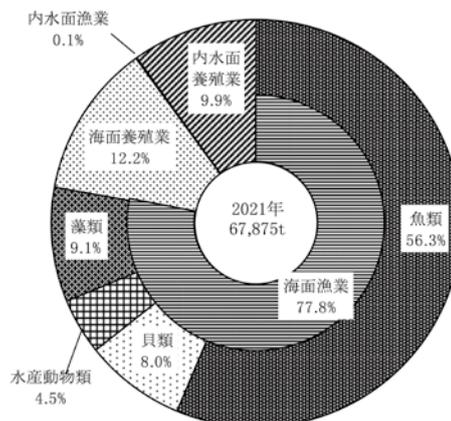
リコモ (東部丘陵線)

2 愛知県の水産業

愛知県では、伊勢湾、三河湾、渥美外海と、県内各地の河川や養殖池で特色ある水産業が営まれており、2021年の漁業総産出額は37,519百万円です。

海面漁業では、伊勢湾・三河湾を中心に、小型底びき網、船びき網、採貝、刺網などの沿岸漁業が盛んです。両湾には、木曾川、矢作川、豊川などの河川から豊富な栄養がもたらされ、河口付近には発達した干潟が広がり、全国1位のアサリ、ガザミ、クルマエビを始め、全国有数の水揚げ高を誇る魚種も少なくありません。

愛知県の漁業・養殖業の総生産量の内訳



資料：愛知県農業水産局水産課

潮流の交じり合う海域で水揚げされるシラス漁業は全国上位であり、2021年には国際基準に準拠したマリンエコラベルの認証を受けています。

ノリ養殖は歴史も古く、全国的にも高く評価される美味しいノリの産地として知られています。

内水面では、ウナギ養殖が西尾市一色、豊橋市などで行われ、国内生産量の2割を超える全国2位の産地です。

このほかの内水面でも、アユ養殖業が豊

川市を中心に行われ全国1位、キンギョ養殖業が弥富市を中心に行われ同2位です(順位は全て2021年)。

しかし、近年、漁場環境の変化に伴い、アサリ類を始めとする水産資源の減少やノリ養殖の不振が大きな課題となっています。

愛知県では、こうした課題に対応するため、漁業振興計画を策定(2021年3月)し、水産業の持続的な発展を図ることとされています。



アサリ



シラス



ノリ養殖



ウナギ

3 愛知支所の概要

●住所：名古屋市中区丸の内三丁目4番31号
(愛知県水産会館4階)

●電話番号：052-950-2737

●会員数：462会員

●出資金残高：384百万円

●保証残高：4,668百万円

●職員数：3名

(令和6年3月末現在)

資金別保証承諾及び保証残高の推移



4 愛知支所の取組み

愛知支所は、漁業者等の事業に要する設備・運転資金を対象に、県や(公財)愛知県水産業振興基金などの関係団体の支援・協力を受け、保証を行っております。

近年は、回収金減少支援事業や漁船リース事業など国、県の支援策により設備投資が進み、保証残高も増加しました。

また、新型コロナウイルス影響者には、

国の漁業経営改善保証円滑化事業等の活用により保証対応してきたところです。

一方、原油価格・物価高騰の漁業経営への影響が懸念されており、当支所では経営に必要な資金が円滑に融通されるよう、今後とも系統金融機関と連携して、各種支援制度の情報提供を積極的に行いつつ、保証の推進に努めてまいります。

全国漁業信用基金協会 福岡支所



1 福岡県の紹介

福岡県は九州の北に位置し、古くからアジアの玄関口としての役割を果たしています。福岡、東京間 880km に対して、福岡、上海間は 890km とほぼ同距離にあり、福岡、ソウル間は 540km と、朝鮮半島や中国大陸に極めて近い位置にあります。このため、古くから海を越えた交流が頻繁に行われてきました。

宗像市の沖ノ島は、日本列島と朝鮮半島との間に位置するため、当時から高度な航海技術をもった宗像地域の人々にとっての道標となり、「神宿る島」として島全体が信仰の対象とされ、厳しい入島制限などが行われてきました。

こうした歴史をふまえ『「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群』は、2017年7月に世界遺産登録されました。



世界遺産 沖ノ島

みあれ祭

福岡県の総面積は 4,987 km² (2020 年)、総人口は全国第 9 位の 514 万人で、29 市、29 町、2 村があります。また、県内総生産 (名目) は 20 兆円余となっており、九州の約 4 割を占めます。

【自然の恵みを味わえる豊かな食】

福岡県は、食べ物が大変おいしいことで有名です。それぞれ特色ある筑前海、豊前海、有明海に囲まれ、とれたての新鮮な海の幸を味わうことができます。天然トラフグやマダイの漁獲高は全国有数で、農産物も、イチゴの王様「あまおう」やイチジクの「とよみつひめ」をはじめ、ミカン、カキ、ブドウなどさまざまな果樹栽培

も盛んです。このほか、ラーメン、うどん、水炊き、もつ鍋などの福岡ならではの郷土料理も楽しめる、まさに「食の宝庫」と言えます。



玄海とらふく



多彩な水産物



もつ鍋

【夜を彩る福岡の食文化・屋台】

福岡といえば屋台も見逃せません。店舗数は日本一を誇り、福岡、北九州、久留米市内などが有名。それぞ



博多の屋台の風景

れの地域で特色があり、カラフルなのれんを下げた屋台が並ぶ様子は、夜の街を彩る風景として多くの人に親しまれています。

【四季折々の豊かな自然と伝統の祭り】

福岡市、北九州市など、大都市のすぐ近くを海、山、川と豊かな自然が囲む環境の良さも福岡の魅力の一つ。



博多祇園山笠

季節ごとにさまざまなレジャーを楽しむことができます。

また、日本三大祇園祭に数えられる「博多祇園山笠」等、地域に根付いた伝統的な祭りが開催されています。

2 福岡県の水産業

福岡県は、外海性の筑前海、内海性の豊前海、内湾性の有明海と3つの特色ある海に囲まれ、豊富な水産資源に恵まれています。

[筑前海]

対馬暖流の影響を受ける外海性の海域で、水深は120mより浅く、なだらかな海底地形となっています。海底には、天然礁が多く分布しており、沿岸の岩礁域には藻場が広がり、極めて優良な漁場が形成されています。

マアジやマサバを主な対象とするまき網漁業や、マダイを対象とするごち網漁業をはじめ、さし網、つり、小型底びき網漁業などの漁船漁業が盛んです。また岩礁域ではアワビ、サザエなどを対象とした採貝漁業が行われています。筑前海に臨む宗像市の鐘崎は、日本海沿岸の海女発祥の地といわれています。



一双ごち網漁業



まき網漁業

[豊前海]

瀬戸内海最西部の周防灘に位置する内海性の海域です。水深は15mより浅く、海底は泥または砂泥で、干満差は約4m、沿岸域には干潟が形成され、甲殻類や貝類の良

好な生息場となっています。

豊前海では、カレイ類、エビ類、ガザミ類などの魚類や甲殻類を対象とした小型底びき網、小型定置網が主要な漁業となっています。干潟域では、アサリなどの貝類を対象とした採貝漁業も行われています。また、カキ養殖業も盛んで、殻付きの「豊前海一粒かき」は全国に販売され、濃厚な旨味が好評です。

[有明海]

筑後川をはじめ多くの河川が流れ込む内湾性の海域です。水深は15mより浅く、海底は泥または砂泥で、干満差が最大6mに達し、干潮時には約20km²の広大な干潟が出現します。

有明海ではノリ養殖業が盛んで、支柱式養殖による極めて高品質なノリを生産、生産量は常に全国上位に入っています。干潟には貝類や甲殻類が多く生息し、アサリ、サルボウなどを対象とした採貝漁業、タイラギを対象とした潜水器漁業、エビ類を対象とするさし網漁業等が行われています。



支柱式ノリ養殖の風景



ノリの収穫

3 福岡支所の概要 (令和6年3月末現在)

- 住所：福岡市中央区舞鶴 2-4-19
福岡県水産会館 6階
- 電話：092-781-4981
- 全国協会副理事長：石田 祐幸

- 会員数：89 会員
- 出資総額：1,066,700 千円
- 保証残高：4,839,247 千円
- 常勤役員：5 名 (内 臨時職員 1 名)

4 福岡支所の取組み

福岡県では、基幹養殖業である有明海のノリ養殖において、令和4・5年度の2年続けてプランクトンの異常発生に見舞われ、生産枚数の大幅な減少が生じるなど、生産者をはじめ関係者に不安が広がっています。福岡支所としては、県や有明海漁連との情報

交換を密にしてこれらの事象に適切に対応するとともに、九州信漁連との連携を図り、国や県の支援施策等を活用しながら、融資の円滑化と迅速な保証提供に向けて、これまで同様、漁業者に寄り添った保証機関としての役割を果たしてまいります。

栃木県農業共済組合 (NOSAI とちぎ)

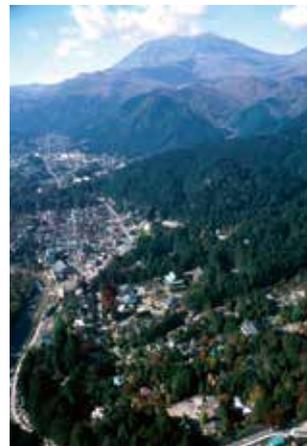
1 栃木県の紹介

栃木県は関東地方の北部に位置する内陸県です。関東平野の北端を形成し、面積は関東地方で最大の約 6,408km²です。県庁所在地の宇都宮市をはじめ 14 市 11 町で構成され、人口は約 190 万人と全国 19 位、県民所得は全国 4 位です。

太平洋側気候を呈し、宇都宮市が別名「^{らいと}雷都」と呼ばれるとおり、暖候期の雷件数は全国一です。冬季は少雨で晴天の日が多く、冷たく乾燥した北よりの強風は、県を代表する山にちなみ「^{ふたあら}二荒おろし」「男体おろし」とも呼ばれています。

農業、工業、商業、観光業がバランスよく発展しており、特に「ものづくり県」を標榜するとおり県内総生産に占める製造業の比率は 41.2% で全国 2 位。中でも自動車・航空・輸送用機械や、医薬・医療関連が集積しています。

北部には殺生石や^{けごんのたき}華厳滝、皇室の御用邸や世界遺産でもある「日光の社寺」などの景勝地があります。中央部には近代建築の発展を支えた大谷の採石場跡、南部には日本最古の足利学校で知られる歴史的な建造物や美術館などがあります。



映画等のロケ地としても有名な大谷資料館

世界遺産でもある日光二社一寺と男体山



華厳滝と中禅寺湖



奥日光湯元温泉
那須塩原地域と並ぶ温泉地



古い町並みが残る
栃木市「蔵の街遊覧船」



2023 年に開業した路面電車
「芳賀・宇都宮 LRT」

2 栃木県の農業

本県の農業産出額は全国 9 位の約 2,700 億円。耕地面積は 12 万 1,400 ha で全国 10 位、農業経営体数は約 3 万 2 千経営体で全国 10 位です。恵まれた気候や都心からのアクセスの良さを活かし、首都圏農業の主要な柱を形成しています。

肥沃な土壌と豊富な用水に恵まれ水田整備率も高く、米・麦・大豆を中心とした大規模な土地利用型農業が営まれています。また、いちご・なす・トマト・スプレー菊・

梨をはじめとする園芸作物の生産も盛んです。

那須塩原市や大田原市、宇都宮市は国内有数の米どころとなっているほか、那須塩原市では酪農も盛んであり、生乳生産量は本州 1 位を誇ります。真岡市や鹿沼市などを中心にいちごの生産量が半世紀以上全国 1 位と大変盛況であり、壬生町や鹿沼市のかんぴょうとともに県の特産品となっています。



生産量全国1位の「いちご」



県を代表する果樹「なし」



生産量全国1位の「かنبいょう」



全国でも稀な生産量全国1位の「野州麻」



生乳生産量は本州1位



高原作物などを栽培する鶏頂山のハウス群

3 栃木県農業共済組合（NOSAI とちぎ）の概要

NOSAI とちぎは2017年4月3日に県内9つの組合が合併し発足しました。

より強い組織力を訴求するため、支所統合を含む組織再構築の検討を開始しています。

【所在地】栃木県宇都宮市平出町前表 319-1

【理事】9名

【監事】3名

【職員数】236名

(うち獣医6名)



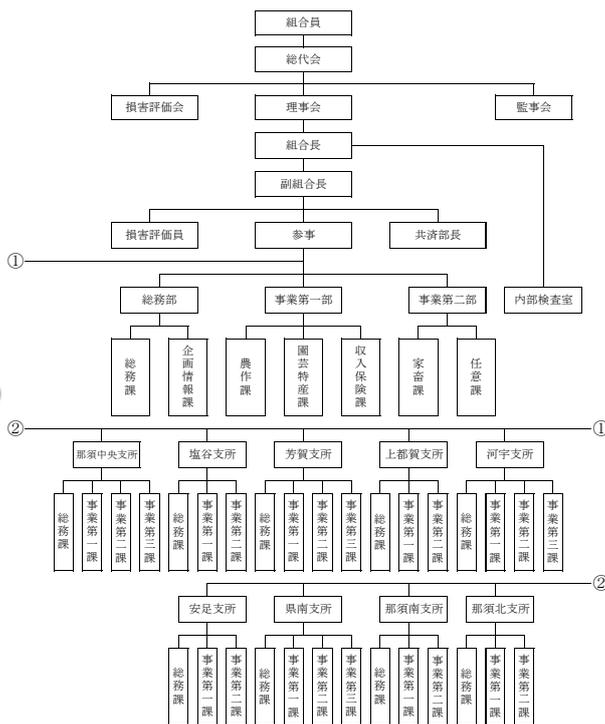
栃木県農業共済組合本所



共済地区区分図

栃木県農業共済組合機構図

令和6年4月1日 現在



4 栃木県農業共済組合（NOSAI とちぎ）の活動

農政の動きと呼応し、防災、減災、国土強靱化対策の強化を図るとともに、幅広く生産基盤の強化に資するため、「強い農業・農村」の構築に向けての取り組みを進めています。収入保険及び農業共済をすべての農業者により広く普及させ、持続可能な農業生産基盤の確立を推進しています。

農業保険は農業経営の基幹的補償対策です。関係機関と連携して制度の仕組みを周知し、組織を挙げて加入推進を進めるとともに、共済事業の効率化及び安定的な運営に向けて実施体制の改善を図るため、2030年度の整備完了に向けた組織再構築の工程を進めています。



第8回通常総代会



収入保険の推進



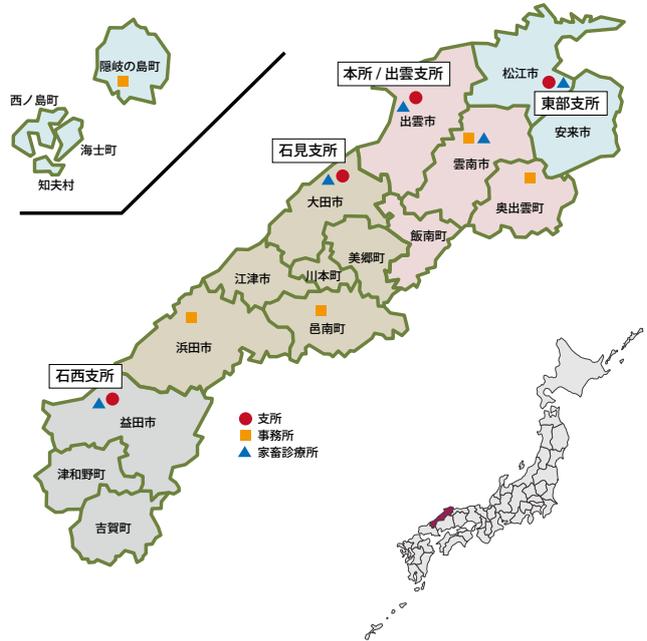
JAグループ栃木主催「パワフルアグリフェア」への出席

島根県農業共済組合 (NOSAI 島根)

1 島根県の紹介

かつて出雲国、石見国、隠岐国の三国が栄え、銀の算出では世界経済に影響を与えた歴史を持つ島根県。神話の舞台としても知られ、神々にまつわる壮大なロマンが現在も語り継がれています。

島根県では、国宝、世界遺産・日本遺産、ユネスコ無形文化財、国の重要文化財、国の重要文化景観や国の天然記念物が数多く認定または指定されています。また、縁結び、美肌の湯、石見神楽や隠岐の島のほか、古代遺跡や万葉歌碑などの歴史、石州和紙、たたら製鉄、石州瓦や広瀬緋などの伝統技法や伝統工芸、江戸期の街並みから棚田やローソク島といった様々な景観が楽しめます。



2 島根県の農業

島根県は、東西に230kmと細長く、東は鳥取県、西は山口県、南は広島県に接し、北は日本海に臨んでおり、島根半島の北方40～80キロの海上に隠岐諸島があります。

農業は、全国の中でも農地に占める水田の割合が高く、気象や土壌の条件も適していることから、長年米づくりが主体となっており、[島根県東部]では耕地面積の約5割で水稲の作付が行われ、松江市の湖北地域では早場米、奥出雲町では全国的な知名度がある「仁多米」が栽培されています。

特産品では、安来市の「イチゴ」、大根島の「牡丹」、出雲市では「デラウエア、シャインマスカット」のハウスぶどうや「西条柿」などが有名です。[島根県西部]県中央の三瓶山のふもとでは酪農業が盛んで県内有数の酪農地帯です。また、有機栽培など特色ある「石見銀山天領米」などのブランド米、「アムスメロン」など栽培されています。

隠岐地域
【農畜産物】水稲、肉用牛

国賀海岸 (西ノ島町)
約13kmにわたり断崖絶壁が続く世界ジオパークに認定

石見銀山 (大田市)
世界遺産登録 最盛期は世界の銀の役1/3を産出

西部地域
【農畜産物】水稲、大豆、ぶどう、かき、ユズ、栗、イチゴ、トマト、ねぎ、キャベツ、メロン、山菜、エゴマ、ゴボウ、肉用牛、牛乳、豚、鶏卵

太鼓谷稲成神社 (津和野町)
日本五大稲荷神社の一つ 朱色鳥居の石段を登り津和野町内を一望



東部地域

【農畜産物】 水稻、二条大麦、そば、大豆、ぶどう、イチジク、かき、イチゴ、エゴマ、ショウガ、トウガラシ、つるむらさき、肉用牛、牛乳、鶏卵ゴボウ、肉用牛、牛乳、豚、鶏卵



出雲大社（出雲市）

縁結びの神として名高く、旧暦 10 月に全国の神々が出雲に参集



山王寺棚田（雲南市）

地区で 19ha、約 200 枚の棚田を維持管理、日本の棚田百選に認定



松江城（松江市）

松江市のシンボルで 1611 年に築造され、国内で 5 つの国宝天守の一つ

3 島根県農業共済組合（NOSAI 島根）の概要

- 【所在地】 出雲市渡橋 748-1
 - 【電話】 0853-22-1478（本所・出雲支所 代表）
 - 【理事】 17 名 【監事】 3 名
 - 【総代】 204 名
 - 【NOSAI 部長】 4,338 名
 - 【職員】 135 名（嘱託職員等含む）
 - 【損害評価会委員】 170 名
 - 【損害評価員】 1,686 名
- （2024 年 4 月 1 日）



4 島根県農業共済組合（NOSAI 島根）の活動

平成 30 年 4 月 1 日に県内の 4 組合、連合会が合併し、特定組合としてスタートし 7 年目を迎えます。現在、本所（出雲支所含む）、4 支所、5 事務所、5 家畜診療所（4 駐在）で業務をおこなっています。

令和 5 年度引受実績は、農作物共済 9,785ha（共済金額 74 億 5,363 万円）、家畜共済 132,817 頭（共済金額 256 億 8,583 万円）、果樹共済 62ha（共済金額 4 億 5,394 万円）、畑

作物共済 174ha（共済金額 3,165 万円）、園芸施設共済 5,471 棟（共済金額 60 億 9,234 万円）、建物共済 87,564 棟（共済金額 1 兆 718 億 1,642 万円）、農機具共済 11,214 台（共済金額 215 億 2,766 万円）、保管中農産物補償 2 口（共済金額 200 万円）、収入保険 1,208 経営体（基準収入金額 114 億 8,180 万円）となっており、今後更なる加入拡大に向け役職員一丸となって取り組んでいるところです。

農業生産、農業投資、 そして農業金融について

農業を取り巻く情勢は、長引く生産資材価格の高騰、人手不足や人件費の上昇などが課題となっており、その課題を解決するために農業金融に求められる役割が重要になっています。

今回は、農業生産や農業投資の動向、そして農業金融の現状と今後の展開について、農林中金総合研究所リサーチ&ソリューション第1部の高山主任研究員よりご寄稿いただきました。



株式会社農林中金総合研究所
リサーチ&ソリューション第1部
主任研究員

高山 航希

1 はじめに

本稿では、農業生産と農業投資について最近10年程度の動向をまとめたあと、農業金融に求められる役割を考察する。

2 農業生産の動向

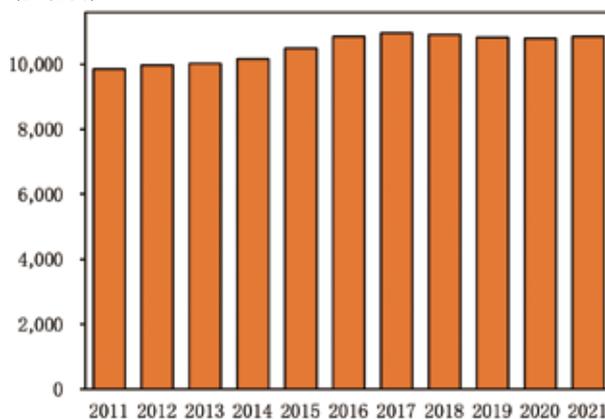
農林水産省の『農業・食料関連産業の経済計算』（以下では「経済計算」という）によれば、日本の名目農業生産額は2010年頃よりゆるやかに増加している（図1）。単年のぶれの影響を減らすために3年平均値をみると、2020～22年の平均名目生産額は10兆8444億円であり、2010～12年の9兆8442億円より10%増加している。これは主として農畜産物価格の上昇によるが、実質農業生産額の長期的な減少傾向が2010年頃から下げ止まりつつあることも貢献していると考えられる。

名目生産額を品目別にみると、酪農、肉用牛、豚、鶏卵、肉鶏といった畜産部門で増加している。畜産物価格が全体的に上昇

しているうえ、実質生産額があまり減少していない。とくに肉鶏は、2020～22年の平均実質生産額が2010～12年よりも15%増加している。

耕種に目を向けると、麦類と果実の名目生産額が増えている。麦類は価格も実質生産額も上向いている。国産小麦の浸透等が背景にあると考えられる。一方で果実は価格が4割近く上昇したものの、実質生産額が2割近く減少している。

図1 名目農業生産額（3年移動平均）



資料 農林水産省『農業・食料関連産業の経済計算』

注 横軸のラベルは、例えば2010年～2012年の3ヶ年の平均値を2011と表示している。

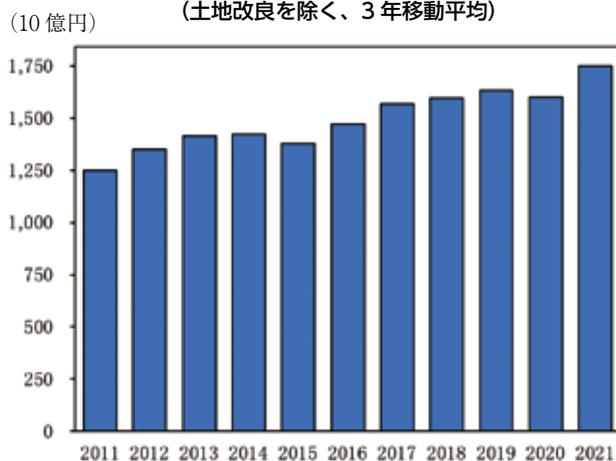
3 農業投資の動向

次に、農業投資の動向を把握するため「経済計算」の農業総固定資本形成から土地改良を除いたものをみる。総固定資本形成とは、農業者が保有する農機具やハウス、果樹といった生産のための資産の新規取得分などを表すもので、農業投資の主要な部分と考えられる。土地改良を除くのは、投資主体が生産者ではないためである。

土地改良を除く名目総固定資本形成は、2010年頃から増加傾向にある（図2）。2020～22年の3年平均値は1兆7505億円と、2010～12年の1兆2485億円から4割増加している。増加傾向にあるという点は名目農業生産額と同様だが、総固定資本形成の方がより大きく増加している。物価変動の影響を除いた実質の総固定資本形成でも25%増えている。

内訳をみると、もっとも大きく伸びたのが農業用建物である。2020～22年の名目の平均値は10年前の2.4倍であった。実質でも2倍近い増加となっている。土地改良を除く総固定資本形成の半分以上を占める農機具も増加している。同様に増加率を計算すると、10年間で名目は20%、実質でも15%増加した。

図2 名目農業総固定資本形成
(土地改良を除く、3年移動平均)



資料 農林水産省『農業・食料関連産業の経済計算』

注 横軸のラベルは、例えば2010年～2012年の3ヶ年の平均値を2011と表示している。

4 農業金融の現状と今後

農業部門に貸出を行っている金融機関として、日本政策金融公庫（以下「日本公庫」）、農協系統（農業協同組合、信用農業協同組合連合会、農林中央金庫）、銀行、信用金庫、信用組合が挙げられる。農業への貸出金の残高は、利用できるデータの基準や範囲がそれぞれ異なるため直接の比較はできないが、日本公庫が2兆4898億円（ディスクロージャー誌より2024年3月末の農業向け融資残高）、農協系統が2兆642億円（農林中金総合研究所『農林漁業金融統計』より2023年3月末の農業関連貸出金残高）、銀行が8485億円（日本銀行『貸出先別貸出金』より2024年3月末の農業・林業向けの貸出金残高）、信用金庫が1614億円（同）となっている。

農業向けの新規貸出についてのデータは限られているが、農業総固定資本形成が増加していることから、同様の動きになっていると思われる。

ここまで見たデータを踏まえると、農業生産の増加率を農業総固定資本形成の増加率が上回っているとみられることから、経営の集約化や既存の設備の更新を目的とした投資が増えている可能性がある。

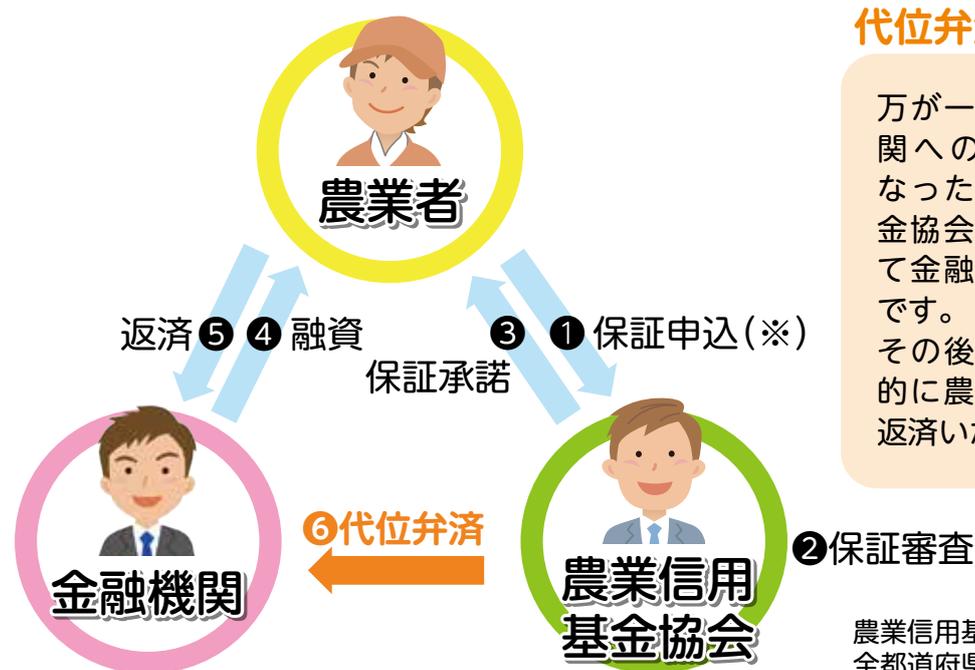
足下では、世界的な資源価格の上昇や円安の影響により、生産資材価格が高騰している。農林水産省『経営形態別経営統計』から2022年における経営指標の全国平均を参照すると、法人経営体は農業経営費の上昇により農業所得がマイナスとなった。また、人手不足や人件費の上昇も課題であり、生産性向上に取り組むことが以前にも増して重要になっている。生産性を引き上げる方法の一つは、新しい技術を取り入れた新しい資本設備を導入することである。農業金融がその後押しとなることを期待したい。



農業信用基金協会は、農業者のみなさまの資金調達をサポートする公的保証機関です。

制度のしくみ

農業者のみなさまが金融機関からご融資を受けられる際に、農業信用基金協会を保証人とすることにより、その資金の調達を円滑にする制度です。



代位弁済とは？

万が一、みなさまが金融機関へのご返済ができなくなった場合に、農業信用基金協会がみなさまに代わって金融機関へ返済することです。その後、みなさまから計画的に農業信用基金協会へご返済いただきます。



農業信用基金協会は、全都道府県に設置されています。

※農業信用基金協会の保証申込は、金融機関への借入申込と併せて行います。

制度利用のメリットいろいろ！

- 土地などの担保や保証人の負担を大幅に削減！
- 信用力アップで長期の借入れも可能！
- 国からの補助残融資に対する保証にも対応！



ご利用までの流れ

① 保証申込



金融機関への借入申込と併せて、農業信用基金協会の保証申込を行います。

② 保証審査



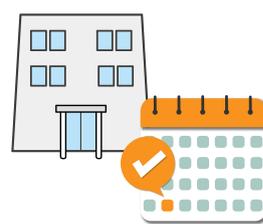
保証審査においては、経営状況や事業計画などを確認します。

③ 保証承諾



農業信用基金協会から金融機関へ、保証を承諾した旨連絡します。

④ 融資実行



融資実行後は、返済計画に基づき、金融機関へご返済していただきます。

保証の内容

保証限度額

個人：3,600万円、法人：7,200万円（原則）
※資金の種類や条件により異なります。

資金用途

農業経営に必要な運転資金、設備資金、
農業者が営む農外事業や生活関係資金など

担保・保証人

担保は必要に応じて徴求
保証人は法人代表者を除き、原則不要

保証料

借入期間、借入金額、返済方法、資金ごとに
設定される保証料率等で算出



詳しくは、お近くの金融機関、もしくは
農業信用基金協会へお問い合わせください。

宮崎県は畜産部門の飼養頭羽数が全国トップクラスに位置し、県内では米や野菜・果樹など多様な農産物が生産されています。

今回は、「大地の恵みで笑顔を創る」という理念の下、宮崎県西都市で野菜の生産及び冷凍野菜の製造・販売を行っている株式会社ジェイエイフーズみやざきを訪問しました。



ジェイエイフーズみやざきについて



ジェイエイフーズみやざきは、野菜の生産及び冷凍野菜の製造販売を行うJA 宮崎経済連の関連会社で、平成22年に設立し、平成23年に「露地産地づくり」と「冷凍野菜事業」をビジネスモデルの柱として事業を開始しました。

野菜の生産・加工事業を通して、消費者へ安全・安心な食料、地域農業・農村の健全な発展、農業所得の向上の支援や貢献を事業目的として、大地の恵みに感謝し、確かな技術と心で食を創造し、人と自然に愛される企業を目指しています。

製造部門について



冷凍野菜の製造は、西都市にある加工工場で行っています。原料投入から選別や洗浄、脱水といった工程を経て、冷凍野菜を製造します。凍結された野菜は金属探知検査・X線検査の後、最終選別を終えて出荷されます。メイン品目であるほうれんそうは年間1,933tが投入され、全品目で810万パック（32,000パック/日）が出荷されました（4年度実績）。

加工工場で使用する原料は契約農家が栽培した野菜と自社農場で生産したものがあります。どちらも工場周辺20km圏内で生産しているため、鮮度の高い野菜の冷凍加工を実現しています。

生産部門について



原料生産にあたっては、耕種部門でイン

テグレーションモデルを導入しています。インテグレーションモデルとは複数の工程を一貫して実施することで、ジェイエイフーズみやざきでは、JA 出資法人と連携し、播種、防除、中耕、収穫などの機械を使った作業を委託できる仕組みを構築しています。この仕組みにより作業の分業化が進み、生産者は自分で機械を購入することなく栽培を行うことができます。

使用する機械は実態に応じてより使いやすくなるように、メーカーとも連携して改良を重ねている他、分散していた畑地を集約することで、より効率的に機械を使えるような工夫をしています。

このような取組により、熟練した農業者以外でもできる作業が増え、実際に、昨年の自社農場での種まきは、これまで農業に携わったことのない社員が行いました。

食の安全に関する取組について



食の安全性向上のための取組として、生産部門と加工販売部門のどちらにおいても、食品安全に係る国際的な認証を取得しており、出荷される商品は国際規格の基準をクリアしたものとなっています。

さらに、減減栽培（化学農薬や化学肥料を減らす栽培方法）、機能性表示食品の届出、離乳食としても使用できるほうれんそうポーションキューブの製造販売など、安心安全な食品を届ける取組を積極的に行い、他社との差別化を図っています。



今回、私たちは株式会社ジェイエイフーズみやざきの業務部原料課の伊豆元課長と米良課長補佐にお話をお伺いすることができました。



左) 伊豆元原料課長、右) 米良原料課長補佐

Q. まず初めに、事業内容について教えてください。



メインとなるのは冷凍野菜の製造販売です。また、原料の一部を自社農場で生産しており、製造販売と農場運営の2つの柱から成り立っています。

令和4年度まではカット野菜事業も行っていました。消費期限管理や原料の価格高騰などコスト面の課題があり、現在は事業を終了しています。

Q. 会社設立にはどんな背景があったのでしょうか？



平成17年以降、葉たばこの廃作推進があり、葉たばこを育てていた土地を活用して、なにか露地野菜を作れないかという需要がありました。また、平成22年に発生した口蹄疫の復興対策とも重なり、ほうれんそうの産地化に至りました。他にも、中国産野菜の残留農薬問題により国産野菜への関心が高まっていたことや、女性の社会進出や共働き世帯の増加等の時代背景から伸長している冷凍食品分野に着目し、露地野菜の振興と国産の冷凍野菜の供給を目的として、弊社が設立されました。

Q. 工場での主な加工品目について教えてください。



工場は年間約260日稼働していて、12～4月は主にほうれんそうを、5～11月でさといもやねぎを製造するスケジュール

ルになっています。令和5年度の投入計画では、ほうれんそうが全体の投入量の約7割で、ほうれんそうに関する業務が年間の中で大きなウエイトを占めています。あまりイメージとしては強くないかもしれませんが、宮崎県で作付されているほうれんそうの8割以上が加工・業務用であり、全国の加工・業務用ほうれんそうの7割程度を宮崎県で賄っている状況です。私もこの会社に勤めるまでは、こんなに宮崎のほうれんそうのシェアがあることを知りませんでした。



ほうれんそうのサイズ比較（左：加工用、右：青果用）

Q. 事業内容の特色を教えてください。



工場周辺20km圏内で栽培することで、収穫後30分以内に工場まで持ち込み、ただちに冷凍加工をして鮮度維持を行っている点が、弊社の特徴です。工場を無駄

なく稼働させるため、作付の段階で工場の稼働計画を作成し、工場に供給するために種まきから収穫までの予定を組み立てることで、原料切れが起こらないよう工夫しています。

契約農家が年々減少していく状況で、どのようにこれまでどおりの収穫量を確保していくかが課題ではありますが、自社栽培を増やすことや、近隣の生産者に空き地の活用を働きかけるなど、推進の取り組みをしているところです。

Q. 栽培部門での機械の活用はどのようにされていますか？

ほうれんそうだと、圃場の準備から種まき、除草剤散布などは、機械を活用して行うことができます。栽培管理の段階になると、ドローンを用いて空撮をすることで、育成状況のばらつきを見て、収穫が可能な割合を把握しています。

また、弊社にはフィールドコーディネーターと呼ばれる職員が2名おり、管理システムが入った端末を持って、日常的に圃場を巡回しています。システムには、生育状況等の履歴が記録されているため、そういった情報を見ながら、生産者に対して収穫時期などをアドバイスすることができます。



ドローンでの育成状況の空撮



フィールドコーディネーターによる圃場巡回

Q. 自社製品について、輸入製品との差別化を意識されている部分はありますか？

信頼性向上のため、「GLOBALG.A.P」や工場の「FSSC22000」などの認証を取得しています。「GLOBALG.A.P」は東京オリンピックにおける食材調達の基準として必要な資格であったこともあり、長期的な事業展開を考えると、こういった安全管理の取り組みは必要不可欠だと考えています。

GLOBALG.A.Pとは？

世界110か国以上で実践されている食品安全の総合的な適正農業規範基準です。

FSSC22000とは？

食品の加工、製造、取り扱いを対象とした食品安全システム認証で、食品管理基準が定められています。



ジェイエフエフズ宮崎で製造している冷凍野菜「宮崎育ちのほうれんそう」

Q. 冷凍野菜事業の状況はいかがでしょうか？

冷凍野菜の売上は年々増加しています。販売先ごとに見ると、コロナ禍には、業務・加工用の販売割合が若干減ったものの、生協、コンビニ等の小売向けは増加しました。令和4年度以降はコロナの影響も落ち着いてきましたので、業務・加工用の需要が回復してきており、小売向けと

ともに、売上は順調に推移しています。

冷凍野菜は、女性の社会進出や共働き世帯の増加、少子高齢化等の様々な要因から需要が拡大していて、今後も変わらずニーズがあると考えています。

Q. ほうれんそうを自社生産するにあたり、工夫していることはありますか？

コストの上昇や、労働力不足に対応していくため、作業の省力化や、誰でも作業ができる仕組みの構築を目指しています。

収穫機を改良することで収穫に必要な人手を減らしたほか、令和元年から、**スマート農業実証プロジェクト**に参加し、無人運転のロボットトラクターの実証実験などを行いました。



スマート農業実証プロジェクトとは？

ロボット技術やAIなどの先端技術を活用し、作業の効率化や生産力の向上を目指す「スマート農業」の技術実証を行い、スマート農業の普及促進を目指す事業です。

Q. 実証実験に参加した感想はいかがでしたか？

無人トラクターによる作業と並行して他の作業ができるため、作業時間が削減できたことが大きな収穫でした。また、直進アシスト機能が付いているため、誰でも正確な作業が可能なことも作業の効率化につながりました。

Q. 無人トラクター導入時に苦労したことはありましたか？

無人トラクターをどんな作業に活かすのか、アイデアを出すことに苦労しました。

“作業はこうしなければならない”という固定観念があったため、第三者からもアイデアをもらいながら、活用方法を考えました。

Q. 今後のスマート農業技術に期待することはありますか？

防除作業にドローンを用いることができれば、更なる作業時間の軽減が期待できますが、ドローンで散布できるほうれんそう用の農薬はまだ登録がない状況です。

無人トラクターについても、運転中は人の目での監視が必要であり、完全な無人というわけにはいかない部分もあります。

現在使用している技術には途上の部分もあるため、今ある技術の精度を上げていくほか、制度整備が進んでいくことを期待しています。

Q. 最後に、今後の展望について教えてください。

昨今、様々な面でコスト上昇の影響が出ており、取引先との価格交渉や、仕入単価の調整などに難しさを感じています。そのような状況の中で、いかに生産者の生産意欲を向上させるのか、冷凍野菜の原料確保を図っていくのか、課題は山積しています。

それぞれの課題を解決していくためには、機械の力と人の力、それぞれを上手く使い分けながら省力化や効率化を図るとともに、自社農場の体制を強化していきたいと考えています。

今後、他社と差別化した商品の開発や、販売先の新規開拓を行い、更なる利益創出を目指すだけでなく、宮崎県内の農業を盛り上げていけるような事業を目指していきたいと思っています。



ジェイエイフーズみやざきの皆様と基金取材メンバー

果樹の生産と消費について



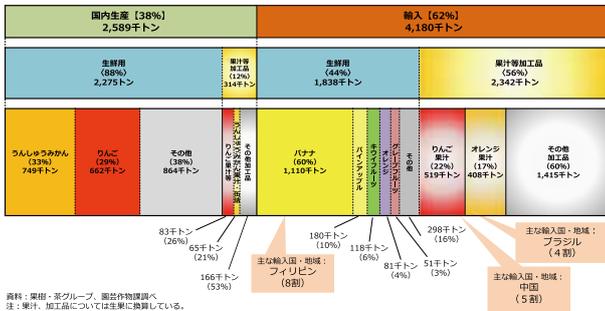
農林水産省農産局果樹・茶グループ長
羽石 洋平

平素より、果樹振興施策の推進に御理解、御協力を賜り、御礼申し上げます。本稿では果樹の生産と消費をめぐる情勢についてご紹介します。

1 果実の需給構造(消費)について

果実の需給構造をみると、国内生産が4割、果汁等加工品も含めた輸入が6割であり、近年この割合に大きな変化はなく推移しています。国内生産の9割が生果で、みかんやりんご等の高品質な果実が生産・供給されています。一方、輸入は、国内で生産することが難しいバナナやパイナップル等の熱帯果実類の生果が4割、ジュースに使用されるりんご・オレンジ果汁等加工品が6割を占めています。

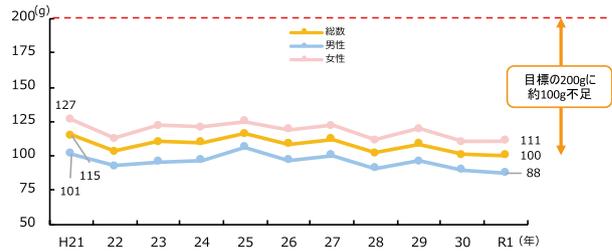
果実の需給構造(令和3年(推計))



資料：果樹・茶グループ、農産作物課調べ
注：果汁、加工品については生果に換算している。
※当該データは、メーカーや卸売等への聞き取りをして整理した推計値である。

果実の消費については、70歳以上の消費量が増進する一方で、ライフスタイルの変化による食の外部化や簡便化志向の高まりに伴い、総量としては減少傾向で推移しています。健康づくり指標「健康日本21(第3次)」において設定された20歳以上1人当たりの果実摂取目標は200gですが、現状の摂取量は100g程度にとどまっています。このため、今後は、ライフスタイルの変化に合わせた消費促進を行っていくことが重要となります。

1人1日当たりの果実摂取量の推移



資料：厚生労働省「国民健康・栄養調査」(令和2年及び3年は調査中止)
注：データは20歳以上の者。「果実摂取量」とは、生果、果汁・果汁飲料の合計。

2 果樹の生産について

生産現場では、ぶどうの「シャインマスカット」をはじめとするギフト需要に対応した優良品目・品種への転換など、消費者ニーズを踏まえた高品質な果実生産が進展しています。

高品質な果実生産は、果樹生産者の労力と時間をかけた手作業により支えられています。樹園地は条件の厳しい傾斜地に多く存在するほか、果樹農業は整枝・せん定等の高度な技術を要する作業や、摘果、収穫等の機械化が困難な作業が多いという特徴があります。さらに、土地利用型作物等と比較して労働時間が長く、労働生産性が低くなっており、加えて、摘果や収穫等の極端な労働ピークがあるため、臨時的な雇用労働力の確保が不可欠です。こうしたことから、園地の集積・集約化、規模拡大が進んでいない状況にあります。

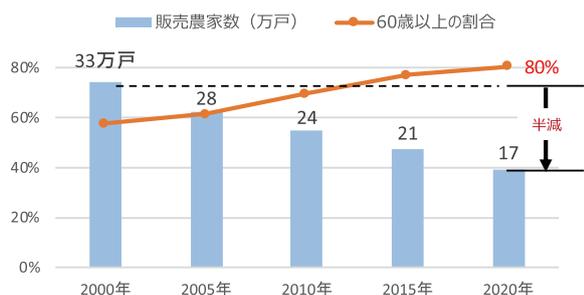
果樹の季節的な労働ピーク(例:りんご)



資料：長野県経営指標(りんご)

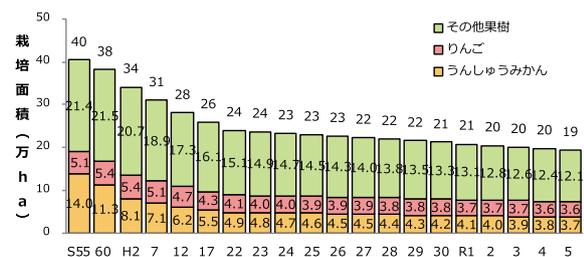
また、果樹生産者の減少や高齢化、後継者不足は深刻な課題です。20年間で販売農家は半減するとともに、高齢化が急速に進み60代以上が8割を占め、生産基盤がぜい弱化して栽培面積や生産量の減少が続いています。

果樹の販売農家数と60歳以上の割合の推移



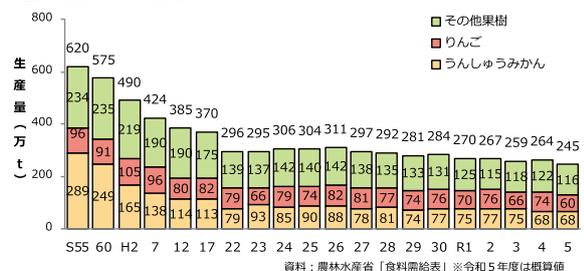
資料：農林水産省「農林業センサス」

果樹の栽培面積の推移



資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」

果樹の生産量の推移

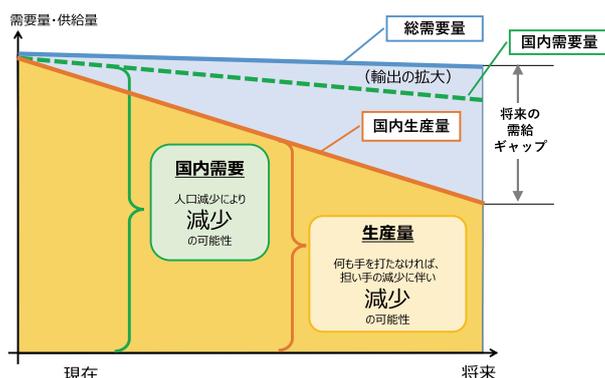


資料：農林水産省「食料高給表」※令和5年度は概算値

今後の総人口の減少により需要は減少するとしても、担い手の減少による生産量の減少は、それ以上のペースで進む可能性が懸念されます。

3 果実の安定供給に向けて

我が国の果実生産は、生産基盤のぜい弱化により、国内外の需要に応えきれず、高品質化と相まって単価は上昇し、産出額は上昇傾向にあります。生産量の減少により将来的に拡大すると見込まれる需給ギャップを埋めなければなりません。



このため、担い手の育成や労働力確保の取組を進めつつ、省力樹形への改植・新植等の加速化、スマート農業技術等の導入を前提とした生産流通体制の刷新等により、生産基盤の強化を早急に進めていく必要があります。

このような課題を踏まえ、

- ①地域内で中長期的に守るべき園地について、生産性の向上が期待される省力樹形等への集中的な改植・新植
 - ②整備した園地で新規就農希望者の研修を行い、当該園地を研修終了後に居抜きで継承する「果樹型トレーニングファーム」の全国展開
 - ③スマート農業技術導入を前提とした樹園地の環境整備や流通事業者等との連携など生産性を飛躍的に向上させるための産地構造の転換に向けた実証
- 等の取組を推進していきたいと考えており、必要な支援策を令和7年度予算概算要求に盛り込んでいます。

4 終わりに

果樹産地が将来にわたって、国民の果実への需要に応え、持続的な生産と安定供給ができるよう、果樹農業の課題と向き合い、産地の皆様の声を聞きながら各種施策の検討・推進に努めてまいります。

なお、果樹に関する情報については、農林水産省の果樹のホームページ (<https://www.maff.go.jp/j/seisan/ryutu/fruits/>) に掲載していますので、必要に応じて参照ください。

水産物の生産と消費について



水産庁漁政部企画課長
河嶋 正敏

平素より水産行政の推進に御理解・御協力を賜り、御礼申し上げます。本稿では、水産物の生産・消費の動向と、輸出入の状況について御紹介いたします。

1 水産物の消費の動向について

水産物の消費量は、国民の生活様式の変化等による食の簡便化志向の高まりや価格の高さにより減少傾向にあり、食用魚介類の1人1年当たりの消費量（純食料ベース）は平成13年度の40.2kgをピークに減少傾向で、令和5年度は21.4kg（概算値）となりました。かつては食用魚介類の消費量は肉類を上回っていましたが、平成23年度以降は、増加傾向にある肉類の消費量を下回っております。

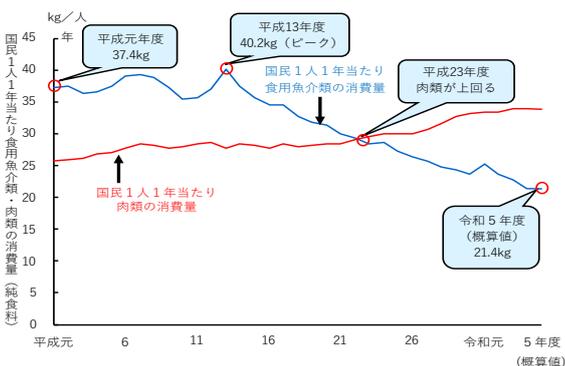
令和5年度の魚介類の国内消費仕向量は、652万トン（原魚換算ベース、概算値）であり、うち501万トンが食用、151万トンが非食用（飼肥料）向けです。国内消費仕向量は国内生産と輸入それぞれ約半分ずつで賄われています。

令和5年度の食用魚介類の自給率は、54%（概算値）となり、対前年度比では2パーセント減少しました。

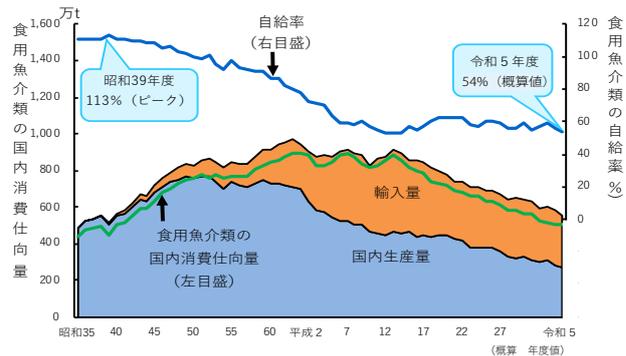
水産物の消費については、毎月3～7日を「さかなの日」として水産物の消費拡大に向けた官民共同の取組を推進しています。



食用魚介類の1人1年当たり消費量の変化



食用魚介類の自給率の推移



2 水産物の生産の動向について

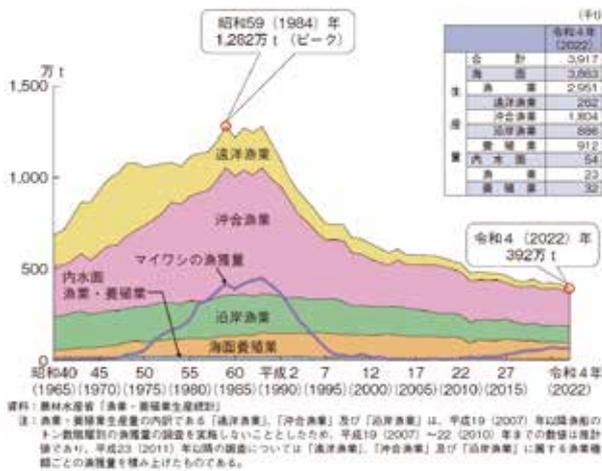
我が国の漁業・養殖業の生産量は昭和59年をピークに、200海里時代の到来に伴う遠洋漁業の撤退、マイワシの漁獲量の減少などにより減少し、近年は海洋環境の変化や水産資源の減少などにより、緩やかな減少傾向にあります。

令和4年の生産量は、前年から24万トン減の392万トンとなりました。うち海面漁業は295万トン、海面養殖業は91万トン、内水面漁業・養殖業は5万トンです。

令和4年の漁業・養殖業の生産額は、前年から2,058億円増の1兆6,001億円となりました。生産額も昭和57年をピークに減少傾向となっていますが、近年は、魚価の上昇等もあり増加が見られています。

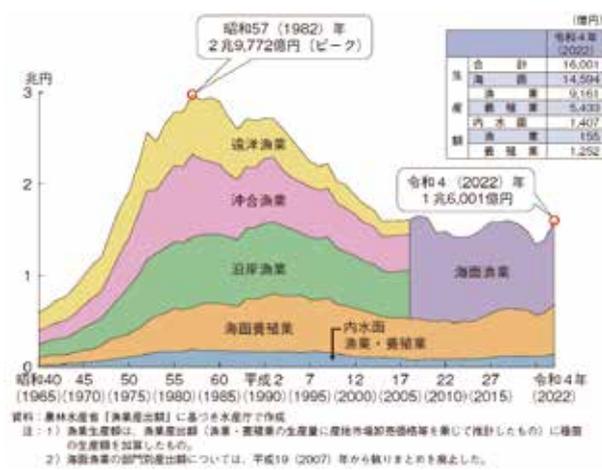


漁業・養殖業の生産量の推移

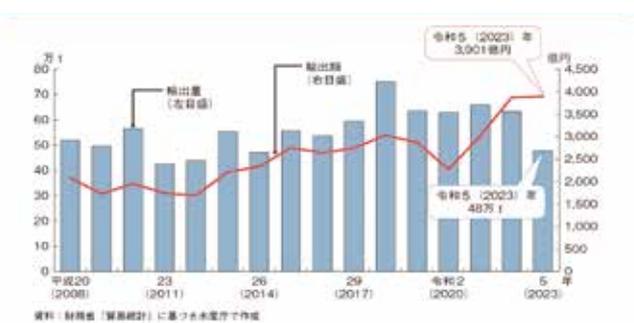


むね増加傾向で推移してきました。令和5年の輸出額は水産物価格の上昇等により前年比約1%増の3,901億円となりました。一方、水産物輸出量（製品重量ベース）は、ALPS処理水海洋放出を受けた中国等による水産物の輸入停止等の影響により前年比約25%減の48万トンとなりました。主な輸出先国・地域は、香港、米国、中国で、中国への輸出額は令和4年は総額の22%を占め1位でしたが、中国の輸入規制により、令和5年は16%の3位に減少しました。

漁業・養殖業の生産額の推移



我が国の水産物輸出量・輸出額の推移



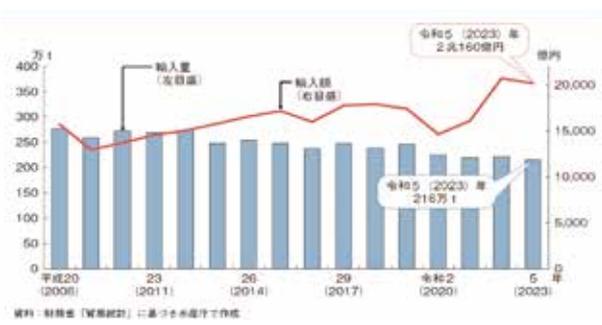
国内の水産物市場が縮小する一方、世界の水産物市場が拡大している中、水産業の持続的な発展のためには水産物の輸出の拡大を図ることが必要です。このため、農林水産物の輸出の促進に向け、令和2年3月に、令和12年までに農林水産物・食品の輸出額を5兆円（うち水産物は1.2兆円）とする目標を設定し、水産物の輸出の拡大に向けた取組を行っています。

また、中国等による輸入規制に対し、科学的根拠に基づかない措置の即時撤廃を求めるとともに、輸出先の多角化、国内加工体制の強化等の対策を実施しています。

3 水産物の輸出入の動向について

水産物の輸入量は、国内消費の減少等に伴って緩やかな減少傾向で推移してきました。令和5年の水産物輸入量（製品重量ベース）は、前年比約3%減の216万t、輸入額は、前年比約3%減の2兆160億円となりました。

我が国の水産物輸入量・輸入額の推移



4 終わりに

水産物は、良質なたんぱく質の供給源であるとともに優れた栄養特性を有し、国民の食生活に不可欠の食品であり、水産業はその供給に重要な役割を果たしております。今後とも国民に対する水産物の安定供給に向けて施策の推進に努めてまいります。

輸出額については、平成24年以降はおお

令和5年度決算の概要

独立行政法人農林漁業信用基金では、令和5年度決算を令和6年6月25日に主務大臣に提出し、7月29日に承認を得ましたので、その概要についてお知らせいたします。

なお、決算の詳細（勘定別を含む）につきましては、信用基金のホームページからご覧ください。

https://www.jaffic.go.jp/info_disclosure/outline22/kouhyou04.html

(注) 文中及び表中の計数については四捨五入しております。

I 決算の概要

(1) 法人全体の概要

① 貸借対照表

資産残高は、277,786百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金 64,484百万円、有価証券 103,500百万円、貸付金 63,996百万円、寄託金 20,926百万円などとなっています。また、負債残高は、42,828百万円となりました。その主な内訳は、政府事業交付金 9,685百万円、責任準備金 4,761百万円、保証債務 22,142百万円などとなっています。

純資産残高は、234,958百万円となりました。その主な内訳は、資本金 174,194百万円(政府出資金 140,025百万円、地方公共団体出資金 5,213百万円、民間出資金 28,955百万円)などとなっています。

② 損益計算書

業務経費や一般管理費（人件費含む）などの経常費用は、6,125百万円となりました。また、事業収入や財務収益などの経常収益は、7,379百万円となりました。この結果、当期総利益は、1,180百万円となり、主務大臣の承認により、利益剰余金に積み立てられることとなりました。

(2) 勘定ごとの概要

〔総括〕

5勘定のうち、農業保険関係勘定のみ当期純損失を計上し、他の4勘定は当期純利益を計上しました。なお、当期純損失を計上した農業保険関係勘定については、同額を前中期目標期間繰越積立金から取崩し、整理したことから、最終損益は「0円」となりました。(勘定ごとの概要は以下のとおり)

① 農業信用保険勘定

本業である保険事業収支は1,047百万円の黒字となった一方、それ以外の収支は684百万円の赤字となり、当期純利益は362百万円となりました。

② 林業信用保証勘定

本業である保証事業収支は586百万円の黒字となった一方、それ以外の収支は420百万円の赤字となり、当期純利益は166百万円となりました。

③ 漁業信用保険勘定

本業である保険事業収支は942百万円の黒字となった一方、それ以外の収支は312百万円の赤字となり、当期純利益は631百万円となりました。

④ 農業保険関係勘定

財務収益が減少し、費用が増加したことから、当期純損失は9百万円となりました。

⑤ 漁業災害補償関係勘定

貸付金利息は減少したものの、費用を賄うことができたことから、当期純利益は21百万円となりました。

Ⅱ 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目		農業信用 保険勘定	林業信用 保証勘定	漁業信用 保険勘定	農業保険 関係勘定	漁業災害補償 関係勘定	法人単位
資産の部	流動資産	55,269	24,930	38,059	1,435	9,547	129,240
	現金及び預金	20,010	21,339	22,040	1,031	64	64,484
	有価証券	16,200	2,700	5,500	400	500	25,300
	短期貸付金	18,503	864	10,182	—	8,940	38,488
	その他	555	28	338	3	44	968
	固定資産	48,422	42,022	33,048	2,405	506	126,403
	有形固定資産	841	80	62	2	3	989
	投資有価証券	28,900	20,700	25,700	2,400	500	78,200
	長期貸付金	18,280	131	7,097	—	—	25,508
	寄託金	—	20,926	—	—	—	20,926
	その他	402	185	188	3	3	781
	保証債務見返	—	22,142	—	—	—	22,142
資産合計		103,691	89,094	71,107	3,840	10,054	277,786
負債の部	流動負債	1,386	1,682	8,072	4	3,959	15,103
	引当金	32	304	19	1	1	357
	政府事業交付金	657	1,241	7,787	—	—	9,685
	その他	698	137	265	3	3,958	5,061
	固定負債	4,931	392	206	41	13	5,583
	引当金	275	322	81	41	12	731
	責任準備金	4,643	—	118	—	—	4,761
	その他	13	71	8	0	0	91
保証債務	—	22,142	—	—	—	22,142	
負債合計		6,317	24,216	8,278	45	3,972	42,828
純資産の部	資本金	55,265	60,401	49,106	3,601	5,821	174,194
	資本剰余金	11,502	▲ 12	360	—	—	11,849
	利益剰余金	30,608	4,489	13,363	194	261	48,915
純資産合計		97,374	64,878	62,829	3,794	6,082	234,958
負債純資産合計		103,691	89,094	71,107	3,840	10,054	277,786

Ⅲ 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	農業信用 保険勘定	林業信用 保証勘定	漁業信用 保険勘定	農業保険 関係勘定	漁業災害補償 関係勘定	法人単位
経常費用	3,997	935	1,138	24	31	6,125
業務経費	3,176	360	711	1	1	4,249
うち保険・保証事業に係る費用 (A)	(3,176)	(360)	(710)	(—)	(—)	(4,246)
一般管理費	821	575	426	23	26	1,872
財務費用	—	—	—	—	4	4
経常収益	4,423	1,109	1,781	14	52	7,379
事業収入	4,223	997	1,652	1	46	6,920
うち保険・保証事業に係る収入 (B)	(4,223)	(946)	(1,652)	(—)	(—)	(6,820)
財務収益	200	112	128	14	6	459
臨時損失	63	8	12	0	0	84
当期純利益又は当期純損失 (▲)	362	166	631	▲ 9	21	1,170
前中期目標期間繰越積立金取崩額	—	—	—	9	—	9
当期総利益	362	166	631	—	21	1,180

(参考)

保険・保証事業に係る収支 (B-A)	1,047	586	942
--------------------	-------	-----	-----

信用基金の動き



令和5年度財務諸表について主務大臣の承認



農林水産省独立行政法人評価有識者会議農林漁業信用基金部会



令和5年度の業務実績に係る評価結果について主務大臣が総務省に通知



運営委員会を開催し、令和5年度の業務実績に係る評価結果及び決算等について報告

人事異動

令和6年7月5日付

総括調整役 福井 逸人
〔農林水産省大臣官房付より〕

厳しい猛暑から一転、最近は涼しくなり、過ごしやすい季節となりました。
皆様におかれましては、いかがお過ごしでしょうか。

今号は、新型コロナウイルス感染症の影響により見送りをしていた現地取材について、宮崎県を舞台に約4年ぶりに実施することとなりました。現地取材を通じて、宮崎県の農業に直接触れることができたことを大変嬉しく思います。宮崎県でお取り組みされている先進的な農業の実態を読者の皆様にお伝えできるよう、取材メンバーで話し合いながら記事を作成しましたので、皆様にとって少しでも参考になれば幸いです。また、この度の現地取材にご協力いただいた皆様には、この場を借りまして御礼申し上げます。

さて、秋といえば食欲の秋ということで、先日、犬(チワワ2匹)と一緒にカフェに食事に行きました。犬にとっては、カフェデビューとなりましたが、ご飯が取り合いになるほど美味しそうに食べてくれ、大満足の様子でした。最近は、言葉が分かるのか私たちと同じようなしぐさをするようになってきたので、そのような姿を愛しく思います。

その日は彩りが綺麗ないちじくのスイーツを食べましたが、最近はお菓子作りもハマっています。

秋は果実が1年の中で一番おいしく、旬の食材を取り入れたスイーツは秋の季節を感じられることもあるので、秋の味覚をふんだんに使ったお菓子作りに挑戦してみたいです。

最後に、ご多忙の中、御寄稿いただきました皆様には、改めて御礼申し上げます。今後とも「基金 now」をよろしくお願いたします。

(広報誌編集担当 U)
編集後記

 2024年9号 No.16 2024年10月10日発行

編集・発行 独立行政法人 農林漁業信用基金 企画調整室 企画推進課
(問合せ先) 〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1 愛宕グリーンヒルズMORIタワー 28階
TEL: 03-3434-7813 MAIL: kikaku@jaffic.go.jp

装丁・印刷・製本 シンソー印刷株式会社

独立行政法人 農林漁業信用基金

Agriculture, Forestry and Fisheries Credit Foundations

リサイクル適性 (A)

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。